



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社  
 コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 越塚 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 栗原 裕二  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5667-8023

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	36	18.2	△210	—	△219	—	△219	—
25年3月期第1四半期	30	581.8	△100	—	△108	—	△108	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △196百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△89.11	—
25年3月期第1四半期	△133.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,792	1,697	94.7	614.02
25年3月期	313	204	65.1	139.37

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,697百万円 25年3月期 204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループにおきましては、今後の売上の不確実性が内在していることもあり、業績予想につきましては、慎重に精査を行い売上の実現性を見極め、業績予想の開示が可能となり次第、速やかに発表させていただく予定でございます。

なお、ドン・キホーテグループとの業務提携につきましては、平成25年7月26日付「固定資産の取得に関するお知らせ」で公表しましたとおり、同社グループが保有する建物を当社に集約し当社のノウハウを活かしたさらなる効率的活用・管理を図ることとしておりますが、取得資産の具体的内容等、詳細につきましては引き続き検討中であり、確定次第、別途お知らせいたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,764,324 株	25年3月期	1,464,324 株
26年3月期1Q	2 株	25年3月期	2 株
26年3月期1Q	2,464,322 株	25年3月期1Q	814,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスに対する期待感もあり、株式相場や為替相場は堅調に推移してまいりました。また、企業活動や個人消費に関しましても回復の兆しが見え始め、当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、前第4四半期後半を境に不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度において『マザーズオークション2.0β版』及び不動産検索ポータルサイト『ススムなびβ版』をリリースし、また、当社は流動性資金の確保と自己資本充実のため、平成25年4月22日付で株式会社ドン・キホーテの子会社である株式会社エルエヌに対し第三者割当による新株式の発行を行い財務基盤の強靱化を実現しました。

ただし、当第1四半期においては、上記の商品やサービスの認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が十分に出来なかったこと、不動産オペレーション事業において、固定化されたマスターリース契約に係る賃借支出等があり収益獲得には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間における損益の概況は、売上高36百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失210百万円（前年同期は営業損失100百万円）、経常損失219百万円（前年同期は経常損失108百万円）、四半期純損失219百万円（前年同期は四半期純損失108百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における総資産は1,792百万円（前連結会計年度比1,479百万円の増加）となりました。主な要因は、現預金の増加1,463百万円、未収消費税等の入金による減少11百万円、投資有価証券の評価額の増加27百万円等であります。

当第1四半期連結累計期間における負債は95百万円（前連結会計年度末比13百万円の減少）となりました。主な要因は、未払金の支払による減少10百万円、未払法人税等の支払による減少5百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における純資産は1,697百万円（前連結会計年度末比1,493百万円の増加）となりました。主な要因は四半期純損失の計上による利益剰余金の減少219百万円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加1,690百万円であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末65.1%から94.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、今後の売上の不確実性が内在していることもあり、業績予想につきましては、慎重に精査を行い売上の実現性を見極め、業績予想の開示が可能となり次第、速やかに発表させていただく予定でございます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において385百万円の営業損失、427百万円の経常損失、205百万円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、210百万円の営業損失、219百万円の経常損失、219百万円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも継続したマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、平成25年4月22日付で株式会社ドン・キホーテの連結子会社である株式会社エルエヌに対し第三者割当による新株式発行を行い1,690百万円の資本増強を行った結果、当第1四半期連結累計期間末における純資産の残高が1,697百万円となったこと、また、今後、収益の向上が見込まれることから、重要な不確実性は認められません。

このような営業成績となったのは、自動デューデリジェンスレポート及び不動産検索ポータルサイト『ススムなび』の認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が十分に出来なかったこと、不動産オペレーション事業において固定化されたマスターリース契約に係る賃借支出等があったものと考えており、今後、自動デューデリジェンスレポート及び不動産検索ポータルサイト『ススムなび』の本格的な認知度向上施策及びその他施策の実施により収益の向上に向け邁進してまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53	1,517
売掛金	7	10
たな卸資産	0	0
前払費用	12	12
未収入金	0	0
未収消費税等	15	3
その他	2	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92	1,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3	3
工具、器具及び備品(純額)	3	3
有形固定資産合計	7	6
無形固定資産		
ソフトウェア	93	89
ソフトウェア仮勘定	59	61
商標権	18	17
その他	0	0
無形固定資産合計	171	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3	31
差入保証金	25	27
その他	16	13
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	41	69
固定資産合計	220	246
資産合計	313	1,792
負債の部		
流動負債		
未払金	36	26
預り金	2	1
未払法人税等	9	4
未払消費税等	0	—
その他	8	8
流動負債合計	58	41
固定負債		
預り保証金	7	7
繰延税金負債	16	20
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	50	54
負債合計	109	95

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,252	4,097
資本剰余金	1,445	2,290
利益剰余金	△4,495	△4,715
自己株式	△0	△0
株主資本合計	202	1,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	24
その他の包括利益累計額合計	1	24
新株予約権	0	0
純資産合計	204	1,697
負債純資産合計	313	1,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	30	36
売上原価	49	51
売上総損失(△)	△18	△15
販売費及び一般管理費	81	195
営業損失(△)	△100	△210
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	2	—
株式交付費	1	8
支払手数料	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	8
経常損失(△)	△108	△219
税金等調整前四半期純損失(△)	△108	△219
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108	△219
四半期純損失(△)	△108	△219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108	△219
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	22
その他の包括利益合計	△0	22
四半期包括利益	△108	△196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	△196
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月22日付で、株式会社エルエヌから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が845百万円、資本準備金が845百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,097百万円、資本準備金が2,290百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	7	23	—	30
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	7	23	—	30
セグメント損失(△)	△10	△51	△9	△29	△100

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	11	24	—	36
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	11	24	—	36
セグメント損失(△)	△28	△114	△7	△61	△210

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の事業の一部休止

## 1. 事業休止の旨及び理由

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーズが行う事業の一部を休止することを決議いたしました。

当社グループの不動産オペレーション事業を担う株式会社マーズは、お客様の様々なニーズに合致するコンシェルジュオフィス及びサービスアパートメントの提供を行うことを目的とし、現在、コンシェルジュオフィス（北浜T4B）及びサービスアパートメント（D I V I O）の運営を行っております。

今般、コンシェルジュオフィス（北浜T4B）について、物件所有者との間で締結している定期借家契約（期間10年）の満了にともない、当該物件の営業を終了いたします。

## 2. 休止する事業の内容、規模

## (1) 休止する事業の内容

コンシェルジュオフィス（北浜T4B）の運営

## (2) 休止する事業の規模

平成25年3月期業績の概要

	コンシェルジュオフィス (北浜T4B) < a >	当社連結業績 < b >	比率 (a/b)
売 上 高	48百万円	131百万円	36.6%
営 業 利 益	△22百万円	△385百万円	5.7%
経 常 利 益	△22百万円	△427百万円	5.2%

## 3. 事業の一部休止の日程

現在稼働中のコンシェルジュオフィス（北浜T4B）について、物件所有者との間で締結している定期借家契約（期間10年）が平成25年8月27日に満了した時点で、当該物件の営業を終了いたします。

## 4. 事業の一部休止が営業活動等へ及ぼす重要な影響

事業の一部休止に伴う業績への影響につきましては、現在、精査中であります。